

もうそろそろ、「自分たちで引き受けて考える地域」の構築を目指してはどうだろう—②

●花房尚作（曾於市在住）

鹿児島県は過疎化の最先端地域である。総務省によれば、過疎市町村数の割合は全国2位であり、過疎地域人口の割合は全国4位である。

預貯金残高を都道府県人口で割った一人あたりの金額は、東京都が2,743万円と突出している。続いて大阪府の1,152万円、京都府の1,092万円、愛知県の992万円となる。全国平均の991万円を超えるのはこの4都道府県のみとなる。

下位グループは、沖縄県の454万円、宮崎県の517万円、鹿児島県の537万円、全国平均の半分程の預貯金残高である。預貯金の少なさは収入の少なさに起因しており、日本人の平均年収が400万円台であるのに対して、沖縄県、宮崎県、鹿児島県の平均年収は200万円台である。

2倍の賃金格差を大きいと捉えるか、小さいと捉えるか、このままでよいのか、変えるべきなのか、その要因は何であるのか、今一度考える必要があるのではないかな。

私は大隅半島で暮らす人びとを研究しているが、過疎化について危機感を持つ者はほとんどいなかった。過疎地域では「過疎」

が日常であるため、それが地域の人びとに及ぼす影響は極めて小さく、実感をほとんど伴わないのである。

仮に年間の人口減少率を1.5%とした場合、47年で人口が半減する。都心の者は「47年で半減してしまう。崩壊の危機だ」と考えるだろう。しかし過疎地域の人びとは「半減するのに47年もかかる。その頃には死んでいる」と言う。

もちろん、市町村職員や補助金事業者は人口減少を把握している。それは不利益ではなく、利益として捉える向きが大きかった。なぜなら、どの地域で暮らしていても一定の行政サービスを保つのが政府の方針だからである。夕張市のような財政破綻が起こった地域であっても6千人程が生活している。

日本の市町村役場は、政府からの地方交付税で自治体機能が維持されている。そこで働いている市町村職員の給与も地方交付税で保障されている。これにより、市町村職員にとっての過疎化は、業務量の低下につながるメリットがある。

また、補助金事業者にとっての過疎化は、補助金の申請が通り易くなるメリットがある。たとえば、申請理由として「過疎化で地域は不活性化状態にある。それゆえ、活性化のための補助金が必要である。その補助金を活性化事業として使う」といった主張は正

過疎地域割合ランキング

順位	市町村数割合		人口割合		面積割合	
	市町村数割合	人口割合	市町村数割合	人口割合	市町村数割合	人口割合
1	島根県	100.0%	秋田県	65.4%	秋田県	90.2%
2	鹿児島県	95.3%	島根県	46.9%	島根県	86.4%
3	秋田県	92.0%	岩手県	37.4%	大分県	85.2%
4	大分県	83.3%	鹿児島県	36.6%	和歌山県	79.7%
5	北海道	82.7%	大分県	36.4%	高知県	79.6%

43	滋賀県	10.5%	愛知県	0.3%	茨木県	16.0%
44	愛知県	7.4%	埼玉県	0.3%	千葉県	13.3%
45	埼玉県	6.3%	東京都	0.2%	滋賀県	12.4%
46	大阪府	4.7%	大阪府	0.2%	大阪府	4.5%
47	神奈川県	3.0%	神奈川県	0.1%	神奈川県	0.3%

出所)2022年 総務省『過疎対策の現状』地域力創造グループ
過疎対策室のデータを基に筆者作成

大隅半島の状況

	人口(合計:約21万6千人)	2022年度予算		人口減少率(2015~2020年度)
		自主財源	依存財源	
鹿屋市	約10万人	35.7%	64.3%	2.4%
曾於市	約3万人	35.2%	64.8%	8.9%
志布志市	約3万人	42.8%	57.2%	6.8%
垂水市	約1万2千人	23.8%	76.2%	11.0%
大崎町	約1万2千人	54.2%	45.8%	6.5%
肝付町	約1万2千人	31.1%	68.9%	9.2%
東串良町	約6千人	36.0%	64.0%	4.5%
錦江町	約6千人	18.4%	81.6%	12.4%
南大隅町	約6千人	26.5%	73.5%	14.1%

注)人口は2022年度の数字。人口減少率は5年間の数字。
出所)2021年 総務省国勢調査及び各市町村広報誌を基に筆者作成

当性を持つ。過疎化は補助金を獲得する根拠として強力な武器になる。

過疎地域の議会においても「過疎地域指定」を受けることは、ひとつの安心材料として喜びをもって受け入れられていた。とくに、長年にわたって過疎地域の指定を受けてきた地域は、政府からの財政支援を前提としている。過疎地域指定から外れると行政サービスの低下を招き、補助金事業者も生活の糧を失う。ある市町村議員は「税金が入らなくなると住民の不満が大きくなり、地域の崩壊が一気に進む」と言う。

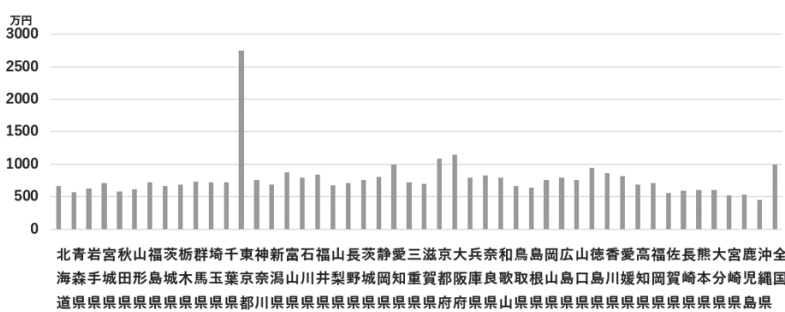
それは政府にとっても由々しき問題であろう。「地方切り捨て」「地域格差拡大」といった批判を招かないよう、過疎地域への財政支援を如何にして続けるかが鍵となる。これにより、政府からの税金に依存する過疎地域と、過疎地域対策の権益に依存する官僚組織という、相互依存の構造がつくら

れたのではないかな。

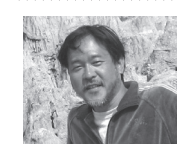
市町村議会のよくある風景として、「これまでの地域活性化策は上手く行っておらず、活性化を促すための更なる支援が必要であり、そのための予算をお願いしたい」という議論がある。このとき、「上手く行っていないのならやめよう」といった議論には決してならない。過疎地域対策法の施行以来、「上手く行っていない」という事実を根拠として、予算を確保する手法を繰り返してきた。

過疎地域対策法の「持続的発展の支援」という本来の目的からすれば、おかしな話なのだが、過疎地域の持続性を高める手段として、過疎化による税金依存が最も効率的かつ合理的なのである。過疎地域の利害関係者にとってメリットしか存在しない中で、過疎化について危機感を持つよう促すのは無理があるのではないかな。

2021年度一人あたりの預貯金残高



出典)財務省、2022、財務総合政策研究所のデータを基に筆者作成



花房尚作 (はなふさ・しょうさく)
専門は、田舎(過疎地域)の研究と、価値観の多様性の研究。大隅半島の現実を伝えた著書「田舎はいやらしい(光文社新書)」で注目を浴びる。その他にも劇団主宰など多彩な活動分野を持つ。いろいろとやっていて、まとまりがないのが売り。連絡先: info@sho39.com